

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年11月21日 至平成23年2月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 5月21日 至平成22年 2月20日	自平成22年 5月21日 至平成23年 2月20日	自平成21年 11月21日 至平成22年 2月20日	自平成22年 11月21日 至平成23年 2月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 5月20日
売上高(千円)	11,689,661	17,169,470	4,323,991	4,873,450	16,781,391
経常利益(千円)	2,206,584	4,341,690	959,151	1,028,557	3,252,964
四半期(当期)純利益(千円)	1,272,815	2,600,365	543,757	616,731	1,887,546
純資産額(千円)	-	-	30,709,874	32,833,156	31,433,190
総資産額(千円)	-	-	33,399,362	35,997,961	35,162,625
1株当たり純資産額(円)	-	-	790.93	845.62	809.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.78	66.97	14.00	15.88	48.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.9	91.2	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	580,251	2,168,097	-	-	1,225,096
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,910,887	296,392	-	-	1,482,453
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	539,311	1,038,475	-	-	543,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,462,661	5,861,964	4,572,935
従業員数(人)	-	-	461	464	460

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数（人）	464	(96)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者及び派遣社員は除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数（人）	403	(43)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者及び派遣社員を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の生産実績、受注状況及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1)生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,792,304	-
北米(千円)	-	-
ヨーロッパ(千円)	-	-
アジア(千円)	-	-
合計(千円)	4,792,304	-

- (注) 1.金額は販売価額によっております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	3,202,672	-	1,786,309	-
北米	386,621	-	190,857	-
ヨーロッパ	247,447	-	171,845	-
アジア	431,678	-	194,314	-
合計	4,268,420	-	2,343,326	-

- (注) 1.金額は販売価額によっております。  
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3)販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,662,367	-
北米(千円)	494,145	-
ヨーロッパ(千円)	264,294	-
アジア(千円)	452,642	-
合計(千円)	4,873,450	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	837,939	19.4	887,241	18.2

- 3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」により当社グループにおける事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 大規模災害による影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源を構成する部品材料の多くは、国内のメーカーから調達をしております。大規模災害により、被災地域における主要材料メーカーの工場操業状況によっては、部品材料に調達困難の発生が予想され、当社グループの生産稼働の減少により業績に影響を与える可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気の減速や在庫調整による輸出の減少、内需においては依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、円相場の高止まりから短期的な踊り場を迎え、総じて低調に推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、「エコ」をキーワードにしたリチウムイオン電池・太陽光パネルなどの省エネルギー産業の設備投資意欲が引き続き増加傾向にありますが、一方で中国での過剰な生産拡大を受け、輸出減速が表面化し、在庫調整局面に入るとともに、半導体製造装置関連においては、設備投資に過剰感があり、全体的に低調に推移いたしました。

海外市場では、アメリカ経済は新興国向け輸出の拡大により回復基調は持続しており、医療機器関連や軍事関連産業が引き続き堅調なことに加え、情報関連を中心に設備投資が増加しました。ヨーロッパにおいては、ドイツでの新興国向けの輸出が急激に増大しましたが、一方でギリシャ、アイルランドなどの国でソブリン問題による経済の低迷が続き二極化が進んでおります。アジアにおいては、中国・ASEAN諸国での内需拡大策により、成長は鈍化したものの、回復傾向が持続されております。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においてはディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善を図るとともに、新製品を軸にした成長産業・業界への提案営業を強化し、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。

海外におきましては、引き続き新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓、新製品の拡販に注力するとともに、海外ユーザーに対する技術サポートを迅速に対応できるように体制の強化に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、単相交流入力用小型ノイズフィルタ「ESC/ESM/ESPシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良及び工程内不良の低減に注力するとともに、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減対応や環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。また、一部の電子部品の入手難に対する部品材料の確保や生産効率の向上に注力してきたことにより、納期遅延問題はほぼ解消いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は42億68百万円（前年同期比23.6%減）、売上高は48億73百万円（同12.7%増）となり、経常利益は10億28百万円（同7.2%増）、四半期純利益は6億16百万円（同13.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本

日本国内では、中国での過剰な生産拡大を受け、在庫調整局面に入るとともに、円高基調の影響も加わり輸出減速が表面化し、国内需要においても、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷から好転しておらず、短期的な踊り場を迎え、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は36億62百万円、セグメント利益は8億94百万円となりました。

## 北米

アメリカでは、医療機器関連や軍事関連産業が堅調に推移しており、情報機器関連を中心とした設備投資も増加し、需要は拡大傾向で推移いたしました。

このような情勢の中、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開してきました。

この結果、外部顧客に対する売上高は4億94百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

## ヨーロッパ

ヨーロッパでは、ドイツでの需要が拡大し、医療機器関連や環境関連産業を中心に需要が拡大傾向となりました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とドイツ市場を中心に営業活動を活発に行い、ディーラーサポートの充実と新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は2億64百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

## アジア

中国では、半導体や液晶パネルなどの部品の需要が拡大し、設備投資も活発化しており、全般的に拡大基調で推移いたしました。納期の長期化のため先行発注が多く見られました。

このような情勢の中、北京オフィスからは中国北東部、深?オフィスからは中国南部への拡販と、インドではバンガロールオフィスから、韓国・ソウルの新オフィスから営業活動を展開し、新製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は4億52百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、58億61百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ11億22百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億85百万円（前年同期は使用した資金3億69百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億34百万円、減価償却費2億4百万円、売上債権の減少額11億28百万円、たな卸資産の減少額1億24百万円等の資金の増加と賞与引当金の減少額1億32百万円、仕入債務の減少額2億46百万円、法人税等の支払額7億18百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億34百万円（前年同期は使用した資金5億43百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入12億円がありましたが、投資有価証券の取得による支出7億円、有形固定資産の取得による支出2億16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億11百万円（前年同期比168.7%増）となりました。これは全て配当金の支払額であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。なお、研究開発費は、基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月21日～ 平成23年2月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350



(6) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在の株主名簿により、平成22年11月20日において大株主であったアールービーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト、ロンドン クライアント アカウント（常任代理人 スタンダード チャータード銀行）は大株主でなくなったことが判明しました。  
 また、コーセル従業員持株会が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江町1-6-43	596	1.53

(注) インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年1月28日付（報告義務発生日平成23年1月26日）で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券保有割合（%）
インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY10022	株式 4,014	10.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 184,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,813,900	388,139	-
単元未満株式	普通株式 13,400	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	388,139	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,700	-	184,700	0.47
計	-	184,700	-	184,700	0.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,500	1,545	1,371	1,126	1,093	1,199	1,257	1,324	1,348
最低(円)	1,120	1,285	1,090	971	985	1,009	1,118	1,159	1,247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月21日から平成23年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月21日から平成23年2月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成23年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,813,016	1,855,160
受取手形及び売掛金	6,906,498	6,426,002
有価証券	7,048,888	6,617,771
商品及び製品	593,846	552,448
仕掛品	55,687	53,473
原材料及び貯蔵品	1,376,281	1,317,717
繰延税金資産	205,656	275,072
その他	102,336	161,680
貸倒引当金	12,614	20,254
流動資産合計	18,089,597	17,239,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,253	3,536,102
減価償却累計額	2,300,435	2,221,276
建物及び構築物(純額)	1,244,817	1,314,825
機械装置及び運搬具	4,809,754	4,597,950
減価償却累計額	3,671,175	3,601,329
機械装置及び運搬具(純額)	1,138,578	996,620
工具、器具及び備品	4,551,123	4,488,915
減価償却累計額	4,227,258	4,192,929
工具、器具及び備品(純額)	323,865	295,985
土地	1,192,963	1,192,963
建設仮勘定	109,587	5,660
有形固定資産合計	4,009,812	3,806,055
無形固定資産		
投資その他の資産	126,697	103,852
投資有価証券	13,309,655	13,452,116
繰延税金資産	397,718	441,818
その他	72,559	119,707
貸倒引当金	8,080	-
投資その他の資産合計	13,771,853	14,013,642
固定資産合計	17,908,363	17,923,550
資産合計	35,997,961	35,162,625

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	735,940	1,019,766
未払金	128,765	184,636
未払法人税等	899,503	951,720
賞与引当金	196,859	368,605
役員賞与引当金	-	11,330
その他	365,888	343,747
流動負債合計	2,326,957	2,879,806
固定負債		
退職給付引当金	364,646	383,592
役員退職慰労引当金	473,200	462,300
その他	-	3,735
固定負債合計	837,846	849,628
負債合計	3,164,804	3,729,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,077,350	27,525,322
自己株式	136,214	136,065
株主資本合計	33,284,485	31,732,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,931	35,992
為替換算調整勘定	449,397	263,423
評価・換算差額等合計	451,329	299,416
純資産合計	32,833,156	31,433,190
負債純資産合計	35,997,961	35,162,625

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
売上高	11,689,661	17,169,470
売上原価	7,939,250	11,142,101
売上総利益	3,750,411	6,027,369
販売費及び一般管理費	1,731,780	1,887,277
営業利益	2,018,630	4,140,092
営業外収益		
受取利息	155,391	146,465
受取配当金	21,328	24,194
受取補償金	11,937	49,728
その他	23,070	22,669
営業外収益合計	211,727	243,058
営業外費用		
為替差損	23,758	38,811
その他	16	2,649
営業外費用合計	23,774	41,460
経常利益	2,206,584	4,341,690
特別利益		
固定資産売却益	1,244	899
賞与引当金戻入額	-	2,691
特別利益合計	1,244	3,590
特別損失		
固定資産売却損	1,473	972
固定資産除却損	6,081	14,745
投資有価証券売却損	222	-
投資有価証券評価損	59,629	-
たな卸資産処分損	2,450	-
特別損失合計	69,857	15,717
税金等調整前四半期純利益	2,137,971	4,329,562
法人税、住民税及び事業税	873,340	1,639,455
法人税等調整額	8,184	89,741
法人税等合計	865,155	1,729,197
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,600,365
四半期純利益	1,272,815	2,600,365

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高	4,323,991	4,873,450
売上原価	2,853,568	3,306,383
売上総利益	1,470,423	1,567,067
販売費及び一般管理費	579,630	585,555
営業利益	890,792	981,511
営業外収益		
受取利息	52,102	46,778
受取配当金	5,239	8,013
為替差益	6,823	-
受取補償金	1,442	-
その他	2,761	4,941
営業外収益合計	68,369	59,733
営業外費用		
為替差損	-	12,687
その他	10	-
営業外費用合計	10	12,687
経常利益	959,151	1,028,557
特別利益		
固定資産売却益	18	171
投資有価証券評価損戻入益	-	8,620
特別利益合計	18	8,791
特別損失		
固定資産売却損	81	1
固定資産除却損	267	2,583
投資有価証券売却損	222	-
投資有価証券評価損	22,388	-
たな卸資産処分損	2,450	-
特別損失合計	25,411	2,581
税金等調整前四半期純利益	933,759	1,034,767
法人税、住民税及び事業税	323,577	309,844
法人税等調整額	66,424	108,191
法人税等合計	390,002	418,036
少数株主損益調整前四半期純利益	-	616,731
四半期純利益	543,757	616,731

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,137,971	4,329,562
減価償却費	550,648	544,761
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,628	18,845
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,900	10,900
賞与引当金の増減額(は減少)	92,067	171,745
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,821	2,113
受取利息及び受取配当金	176,719	170,659
為替差損益(は益)	20,998	51,802
有形固定資産売却損益(は益)	229	72
有形固定資産除却損	6,081	14,745
投資有価証券売却損益(は益)	222	-
投資有価証券評価損益(は益)	59,629	-
売上債権の増減額(は増加)	1,441,892	545,616
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	8,426
たな卸資産の増減額(は増加)	644,613	137,893
仕入債務の増減額(は減少)	332,350	282,537
その他	13,104	42,121
小計	791,291	3,649,024
利息及び配当金の受取額	182,864	189,844
法人税等の支払額	393,904	1,670,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,251	2,168,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	165,121	813,004
有形固定資産の売却による収入	6,434	2,157
無形固定資産の取得による支出	50,332	42,100
投資有価証券の取得による支出	3,103,245	1,700,395
投資有価証券の売却による収入	247	-
投資有価証券の償還による収入	1,400,000	2,800,000
その他	1,129	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,910,887	296,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	48	148
配当金の支払額	539,262	1,038,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,311	1,038,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,677	136,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,939,623	1,289,029
現金及び現金同等物の期首残高	5,346,114	4,572,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,171	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,462,661	5,861,964



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 503,820千円	給料 505,079千円
賞与引当金繰入額 33,217	賞与引当金繰入額 43,636
退職給付費用 45,837	退職給付費用 34,646
役員退職慰労引当金繰入額 14,900	役員退職慰労引当金繰入額 15,100
減価償却費 34,299	減価償却費 28,921
貸倒引当金繰入額 5,821	貸倒引当金繰入額 3,439

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 165,613千円	給料 165,855千円
賞与引当金繰入額 33,217	賞与引当金繰入額 43,636
退職給付費用 14,086	退職給付費用 11,446
役員退職慰労引当金繰入額 5,200	役員退職慰労引当金繰入額 4,600
減価償却費 11,370	減価償却費 10,314
貸倒引当金繰入額 2,820	貸倒引当金繰入額 7,285

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,695,460	現金及び預金勘定 1,813,016
預入期間が3か月を超える定期預金 300,000	預入期間が3か月を超える定期預金 300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF 2,067,201	有価証券勘定のうちMMF・FFF 4,348,948
現金及び現金同等物 3,462,661	現金及び現金同等物 5,861,964

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,012,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 184,748株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100	11	平成22年5月20日	平成22年8月13日	利益剰余金
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	621,236	16	平成22年11月20日	平成23年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,378,951	369,534	176,135	399,370	4,323,991	-	4,323,991
(2)セグメント間の内部売上高	760,562	-	-	-	760,562	(760,562)	-
計	4,139,513	369,534	176,135	399,370	5,084,554	(760,562)	4,323,991
営業利益	849,999	16,321	798	20,418	887,537	3,254	890,792

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,814,909	1,089,178	531,133	1,254,440	11,689,661	-	11,689,661
(2)セグメント間の内部売上高	2,198,270	-	-	-	2,198,270	(2,198,270)	-
計	11,013,179	1,089,178	531,133	1,254,440	13,887,931	(2,198,270)	11,689,661
営業利益又は営業損失( )	1,896,976	35,842	9,006	64,210	1,988,022	30,608	2,018,630

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接地によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中華人民共和国、香港

3. 第1四半期連結会計期間より、コーセル上海電子有限公司を連結範囲に含めたことに伴い、所在地別セグメントの「香港」を「アジア」に変更しております。連結範囲の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間における「アジア」の外部顧客に対する売上高は19,524千円、営業利益は1,579千円、当第3四半期連結累計期間における「アジア」の外部顧客に対する売上高は183,608千円、営業利益は11,442千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高(千円)	369,534	176,135	399,370	945,040
連結売上高(千円)	-	-	-	4,323,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	4.1	9.2	21.9

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成22年2月20日)

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,089,178	531,133	1,254,440	2,874,751
連結売上高(千円)	-	-	-	11,689,661
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	4.6	10.7	24.6

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米（米国、カナダ）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の各地域をコーセルU.S.A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）及びコーセル上海電子有限公司（中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月21日至平成23年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,283,202	1,513,416	875,362	1,497,489	17,169,470	-	17,169,470
セグメント間の内部売上高	3,160,631	-	-	-	3,160,631	3,160,631	-
計	16,443,833	1,513,416	875,362	1,497,489	20,330,102	3,160,631	17,169,470
セグメント利益	3,890,209	106,640	56,727	95,157	4,148,735	8,643	4,140,092

(注) 1. セグメント利益の調整額 8,643千円は、セグメント間の取引消去2,524千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 11,167千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月21日至平成23年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,662,367	494,145	264,294	452,642	4,873,450	-	4,873,450
セグメント間の内部売上高	949,811	-	-	-	949,811	949,811	-
計	4,612,179	494,145	264,294	452,642	5,823,262	949,811	4,873,450
セグメント利益	894,259	37,417	18,510	23,915	974,103	7,408	981,511

(注) 1. セグメント利益の調整額7,408千円は、セグメント間の取引消去4,267千円及び棚卸資産の未実現損益の消去3,141千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月20日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	14,700,761	14,861,175	160,414	(注)1
その他有価証券	5,590,922	5,590,922	-	(注)1
	20,291,684	20,452,098	160,414	

(注)1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月20日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	3,900,953	3,922,094	21,140
(2) 社債	10,799,807	10,939,081	139,273
(3) その他	-	-	-
合計	14,700,761	14,861,175	160,414

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,082,714	1,093,786	11,071
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	162,501	148,187	14,313
合計	1,245,215	1,241,974	3,241

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、上表の「2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
MMF / FFF	4,348,948

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1株当たり純資産額 845円62銭	1株当たり純資産額 809円56銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 32円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
四半期純利益(千円)	1,272,815	2,600,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,272,815	2,600,365
期中平均株式数(千株)	38,827	38,827

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 14円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
四半期純利益(千円)	543,757	616,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	543,757	616,731
期中平均株式数(千株)	38,827	38,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 ..... 621,236千円

1株当たりの金額 ..... 16円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成23年2月2日

(注) 平成22年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月30日

コーセル株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月21日から平成22年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成22年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月30日

コーセル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月21日から平成23年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成23年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。